

保 発 0818 第 9 号
令和 3 年 8 月 18 日

都 道 府 県 知 事 殿

厚生労働省保険局長
(公 印 省 略)

国民健康保険組合規約例の一部を改正する組合規約例について

令和 4 年 1 月 1 日より産科医療補償制度が見直され、当該制度の掛金が 1.6 万円から 1.2 万円に引き下げられること、及び社会保障審議会医療保険部会の「議論の整理」（令和 2 年 12 月 23 日）において、少子化対策としての重要性に鑑み、出産育児一時金等の支給総額について 42 万円を維持すべきとされたことを踏まえ、健康保険法施行令等の一部を改正する政令（令和 3 年政令第 222 号）が令和 3 年 8 月 4 日に公布された。

改正内容を踏まえ、国民健康保険組合規約例（昭和 34 年保発第 13 号）を別添のとおり改正し令和 4 年 1 月 1 日から施行することとしたので、その旨御了知の上、貴管内国民健康保険組合への周知等に御配慮願いたい。

なお、従前、別に定める加算額を 1.6 万円と定めていた国民健康保険組合においては、当該加算額を 1.2 万円に改正することが考えられる旨申し添える。